

実質賃金 4年連続減

100.1

実質賃金指数
2010年を100としたもの

2011年

12

13

14

15

94.6

アベノミクスの破たん明白

厚生労働省が2月8日発表した2015年の毎月勤労統計調査（速報）によると、物価上昇を差し引いた実質賃金指数（2010年=100）は94.6で、前年比0.9%減となりました。4年連続の前年割れです。賃金の伸びが消費者物価の上昇においておらず、安倍首相の言う「経済の好循環」などが起きていないことが改めて示されました。

どうする？暮らしと経済のたてなおし ——日本共産党・志位委員長の提案紹介

志位委員長は1月27日、衆議院で代表質問を行い、「『大企業をもうけさせれば、その恩恵がいずれ庶民の暮らしに回る』という古い『トリクルダウン』の考えに立った『アベノミクス』の破たんは、もはや明らか」と述べ、暮らしと経済をたてなおす4つの提案を行いました。その中で、賃金、雇用の提案部分を紹介します。

この3年間で、総理が経団連に「お願い」したにもかかわらず実質賃金は大きく低下しました。私は、その最大の原因は、労働法制の規制緩和によって、低賃金・不安定の非正規雇用が4割を超えたこと、過労死を生み出す長時間・過密労働のまん延——2つの雇用破壊が進んでいることにあると考えます。

労働者派遣法を抜本改正し、均等待遇のルールを確立し、非正規から正規への転換を進めるべきです。「残業代ゼロ法案」を撤回し、「サービス残業」の根絶、長時間労働の規制をはかり、ブラック企業、ブラックバイトを根絶すべきです。フルタイムで働いても貧困から抜け出せない最低賃金を抜本的に引き上げるべきです。



安倍暴走
ストップ

消費税10%は中止を!!



参議院（東京選挙区）予定候補
弁護士・31歳

やまぞえ・たく

山 添

拓

賃金減少が物語るように暮らしは大変です。こうした中、消費税を10%にしたら、まさに暮らしも経済もこわれます。力をあわせ、国民の声が生きる政治にきりかえましょう。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し
発行 / 東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党